

令和4年度成果報告 もっと元気に戦略室総括

1. 企画関係

- 第10次総合計画は、前期基本計画の目標年度を令和6年度へ延長する方針としたことから、現時点の進捗状況の分析、評価検証を行い令和6年度までの新たな達成目標を検討した。
- 第10次総合計画に基づく実施計画（令和5年度～令和7年度）を策定した。
- 過疎計画は、実施計画の策定に伴い軽微な修正を行った。また、令和3年度の策定時に設定した数値目標に対する進捗状況について、評価を実施した。
- 辺地計画は令和4年度が計画の最終年度となったことから、実施計画との整合性を図りつつ令和5年度から令和9年度までの計画を新たに策定した。
- 第2期地方創生総合戦略（令和2年度～令和6年度）の検証会議・戦略会議を行い、戦略に基づいた事業検証により、数値目標及び戦略の内容について一部見直しを行った。
- 町政報告会は、通常日1日4地区、日曜日1日2地区で開催した。
- 移住定住対策は、コロナ禍でも対応できるよう、オンラインやメール等に対応するとともに、「移住者の声 2022」を作成し、関係機関や相談者への配布を行った。
- 広域連携事業では、木曾の魅力や暮らしを体験する移住促進オーダーメイドツアーを昨年に引き続き開催した。
- 空家バンクや空家利活用補助金等による移住定住に取り組むとともに、空家対策協議会を開催し準特定空家の管理者に適正管理を助言した。
- 地域の活動を支援するため、県の元気づくり支援金、町の地域づくり補助金・補助事業等つなぎ資金事業に取り組んだ。また、現在の備品管理状況を把握するため調査を行った。
- 地域公共交通協議会を開催し地域バス・デマンドタクシー・乗合タクシーを運行した。長野県が進める木曾川右岸道路工事に伴う県道中津川田立線橋梁工事の規制に伴い、田立線の迂回運行を行った。木曾病院線は、南木曾町単独運行で予約制で運行した。
- リニア対策協議会を開催し、町内におけるリニア中央新幹線整備事業に係る課題について協議し、国県等の関係機関との連携を図りながら事業主体であるJR東海に対し適切な対応を求めた。
- 町の特産品をお送りするふるさと納税制度の一層の推進を図ってきた。令和2年より株式会社さとふる、令和4年より楽天市場にてさとふるさと納税申込業務を追加して開始した。寄付額は、32,615千円で前年比7,178千円増となった。寄付金は、さとふると振興基金へ積み立てるとともに、この基金を活用し、本年度は町有地支障木伐採費や社会体育施設グラウンド排水処理工事など21

事業に充当した。

- 地域おこし協力隊は、4月に3名を採用し総勢5名での活動となった。
- 大学連携事業は、名古屋外国語大学による「移住・まちづくりワークショップ事業」を実施し、事業のまとめとして移住起業パンフレット「きてみなぎそ みてみなぎそ すんでみなぎそ～移住・起業のお手伝い～」を作成した。
- 令和4年度の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業は、29(23)の事業を実施した。
- 「町教育委員会が発注した2018(H30)年度以降に実施した建築工事のうち、同センター新築工事を含む4件が最低制限価格と同額で落札されている」と令和4年10月29日付信濃毎日新聞に記載があったことから「町としてもできる限りの事実確認を」との町長の指示を受け、副町長が中心となり、教育委員会が執行した最低制限価格と同額であった建築工事4件のうち、同センター新築工事を除く3件について、情報漏洩等不正行為の有無に関する調査を実施した。

【評価】

南木曾町には、交通条件や自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれていない山間地等の地域について政令で定める要件に該当している地域(辺地)が7地区あるが、この7地区について、財政運営上有利となる辺地対策事業債を財源とすることを可能とするため、辺地対策総合整備計画を策定した。

南木曾町人口ビジョンの将来展望は「2060年に1学年20人以上を維持できる人口を目標とし、2060年の人口を2,290人」としたところであるが、コロナ禍の影響を受け出生数は14名と微増の状況が継続している。

人口減少対策については、新婚世帯の新生活に伴う住居取得費用または住宅賃借費用、引越費用の助成制度により、3組に補助金交付を行った。結婚祝金交付事業では、婚姻時・婚姻後合わせて27組に支給することが出来た。またコロナ禍ではあったものの、出会いの機会を設けるため感染対策を徹底して婚活イベント等を木曾郡町村と連携して開催するなどしたが、当町からの参加者は0名との結果となった。コロナ禍後の事業推進方法を検討しつつ、婚活支援に寄与していきたい。

空家バンクでは、登録物件数と成約件数が増加、空家の利用者に対する修繕費の助成と所有者の片付け費用の助成制度については、利用者が増加してきており、少しずつではあるが成果が現れ始めている。

町制施行60周年記念事業として、広報なぎそ・館報なぎそ縮刷版DVDの販売を行い、冊子は関係各所へ寄贈することが出来た。

地域公共交通では、令和3年度に策定した公共交通計画に基づき、10月より乗合タクシーを一部デマンド化し試験運行を実施するとともに、バス停の新設、木曾病院線の有償運行を開始する事が出来た。

リニア対策協議会では「町道十二兼線道路拡幅に関する協定書」を皮切りに、4つの協定を締結することが出来た。今後も個別の課題ごとに確認書あるいは協定書を締結し、今後も継続してリスク軽減に取り組む。

ふるさと納税は、寄付額の3割以内、地場産品という制度を遵守した返礼品の拡充を進め、登録返礼品も増加、寄付受納金額も過去最高となった。

地域おこし協力隊は、令和4年度入隊した隊員3名が加わり、5名体制で活動することができた。協力隊の活動への支援の在り方について引き続き検証し、次年度以降の隊員への対応に生かしたい。

令和4年度の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業は、コロナ禍により原油価格や物価高騰の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業として29(23)の事業を実施することができた。

入札事務に関する調査では、すべての関係者が不正・不適切な行為を否定していることもあり、町が行う強制力の無い任意の調査ではこれ以上の事実解明は困難であると判断し、3件の調査対象工事について捜査権限を持つ公正取引委員会に報告した。調査の過程で明らかになった、当町における公共工事の入札・契約制度や公文書等の情報管理についての課題に対し、事務の適正化を図るため不正行為の予防・防止措置(職員教育・入札対応マニュアル整備・書類管理等)の徹底と、入札制度の改善を実施した。

5 もっと元気に戦略室所管

1. 企画関係

(1) 計画策定状況

①計画策定及び評価・検証・見直し

【辺地計画】

南木曾町辺地に係る公共施設の総合整備計画の現計画期間は、令和4年度で計画最終年度となったことから、令和5年度からの5か年計画を新たに策定。今回の計画においては、辺地法の改正等が無いことから、全面見直しとせず、従来計画を反映した形とし、辺地度点数が100点を超えた7地区(前計画と同じ地区)について、実施計画見直し事業との整合性を図りながら道路・水道・観光施設を中心に整備計画を立てた。

【実施計画】

令和5年度から令和7年度までの実施計画を策定した。

【過疎計画】

実施計画の見直しに伴い、過疎計画事業及び事業費について軽微な変更を実施した。また設定されている重要業績評価指標(KPI)及び令和3年度に設定されている目標値の進捗状況の評価を実施した。

【国土強靱化計画】

各項目で設定されている取り組むべき事項に記載された施策の数値目標に対して令和3年度末時点の実績数値により取組状況を検証し変更を行った。

【総合計画】

前期基本計画は令和4年度までの計画となっており、令和4年度中に後期計画を策定する必要があったが、県及び県内市町村の動向を踏まえ、「第11次南木曾町総合計画」策定時に、総合戦略との一体化を図ることとしたため、総合戦略の計画期間最終年度である令和6年度に合わせ前期基本計画を延長する方針となった。これにより、計画に記載されている達成目標に対する現時点の進捗状況の分析、今後の取り組みについて評価検証を行い、令和6年度までの新たな達成目標数値を検討した。

【地方創生総合戦略】

検証会議、戦略会議での意見を基に、意見への回答と総合戦略の見直しの可否について検討を行い、本文の修正及び重要業績評価指標の修正が必要な事業については、計画へ反映した。

②策定済計画

- ア. 第10次南木曾町総合計画 基本構想 (平成30年度～令和9年度)
- イ. 第10次南木曾町総合計画 基本計画 (平成30年度～令和4年度)
- ウ. 南木曾町実施計画 (令和5年度～令和7年度)
- エ. 第4次木曾地域振興構想 (平成30年度～令和9年度)
- オ. 南木曾町過疎地域持続的発展計画 (令和3年度～令和7年度)
- カ. 南木曾町辺地総合整備計画 (令和5年度～令和9年度)
- キ. 第2期南木曾町地方創生総合戦略 (令和2年度～令和6年度)
- ク. 南木曾町国土強靱化地域計画 (令和3年度～令和7年度)

(2) 地域振興協議会等の開催状況

①町政報告会関係

ア. 日程・開催場所

- ・令和4年11月1日(火) 19:00～ 田立地区(田立社会教育施設)
 - ・令和4年11月2日(水) 19:00～ 三留野地区(三留野分館)
 - ・令和4年11月6日(日) 9:00～ 与川地区(与川分館)
11:00～ 北部地区(北部分館)
 - ・令和4年11月7日(月) 19:00～ 蘭地区(蘭分館)
 - ・令和4年11月8日(火) 19:00～ 妻籠地区(妻籠町並み交流センター)
- ※令和4年度は地区の意向で広瀬地区での開催はなかった。

【6地区】参加者合計：153人

イ. 内容

- ・町の動きから
- ・リニア中央新幹線について
- ・南木曾町地域バス(新交通システム)について
- ・主な南木曾町建設工事予定について

②お気軽ミニ集会

町長が直接住民からの声を聞く場として、「お気軽ミニ集会」を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、希望団体が無かったことから令和4年度は未実施となった。

③地域振興協議会会長会議

ア. 第1回 5月31日(場所：南木曾会館2階大会議室)

- ・令和4・5年度地域振興協議会の体制について
- ・町が主催する各審議会・協議会などの委員の選出について
- ・令和4年度地域振興協議会要望の取りまとめについて
- ・各種助成事業について
- ・地域防災計画、防災協力員について
- ・その他 ・意見交換

イ. 第2回 12月2日(場所：南木曾会館2階大会議室)

- ・令和4年度地域振興協議会要望の回答について
- ・各種助成事業について
- ・地域防災協力員について
- ・その他 ・意見交換

④地域振興協議会拡大会議

ア. 9月2日付け通知(書面決議により実施)

- ・地域づくり支援事業補助金の申請について

(3) 地域づくり支援事業補助金 (町補助金)

①地域づくり支援事業実施状況

令和4年度は、3団体4事業 総事業費 2,310,000 円の補助金を交付した。

(単位：円)

事業名	振興協議会	事業費	補助金	主な事業内容
SL お化粧直し	三留野	2,091,094	499,000	SL の再塗装 イベント開催
羊たちと作る山間部の遊 休農地の賑わい創出プロ ジェクト	北部	1,125,960	406,000	羊を使った遊休 農地の管理
川向地区集会所を起点と した地区周辺活性化事業	三留野	2,640,000	954,000	集会所周辺の整 備 避難所助け合い マップの作成
田立花馬祭り備品購入	田立	451,000	451,000	備品購入
計		6,308,054	2,310,000	

②備品管理状況調査

これまで、地域づくり支援事業補助金を活用した事業のうち、備品購入を伴うものについて管理状況に関する調査を実施した。調査は、地域振興協議会及び公共的団体で購入された備品のうち、耐用年数内のものを対象とした。

年度	H20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3
採択 事業数	8	8	8	6	6	5	5	3	2	4	1	1	1	2
調査 物品数	0	0	0	1	3	0	3	2	1	1	0	13	0	0

(4) 木曾森林管理署南木曾支署との行政懇談会

開催日：6月13日(月) 出席者：23名 当番：管理署

- ・現地視察(柿其国有林109林班他 有害獣委託捕獲事業箇所)
- ・令和4年度主要事業の概要、要望、回答

(5) 木曾下伊那・中津川地域県際交流協議会

総会は、令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため、書面決議となった。これにより情報交換会、観光施設視察は中止となった。

- ・R4担当市町村：中津川市

(6) 入札参加資格審査委員会

①開催状況

町が指名する際に定めている標準業者一覧以外の選定に係る案件について審査をおこなった。

回	開催日	件数	回	開催日	件数
第1回	令和4年4月11日	2案件	第13回	令和4年11月24日	1案件
第2回	令和4年5月9日	2案件	第14回	令和4年11月28日	2案件
第3回	令和4年5月30日	1案件	第15回	令和4年12月2日	2案件
第4回	令和4年6月1日	1案件	第16回	令和4年12月12日	2案件
第5回	令和4年6月7日	2案件	第17回	令和4年12月20日	2案件
第6回	令和4年6月20日	2案件	第18回	令和5年1月10日	4案件
第7回	令和4年7月11日	2案件	第19回	令和5年1月23日	1案件
第8回	令和4年8月22日	2案件	第20回	令和5年1月30日	2案件
第9回	令和4年9月1日	1案件	第21回	令和5年2月6日	2案件
第10回	令和4年9月12日	1案件	第22回	令和5年2月22日	1案件
第11回	令和4年10月18日	1案件	第23回	令和5年3月20日	2案件
第12回	令和4年10月31日	1案件	合 計 23回		39案件

②入札事務に関する調査

南木曾町妻籠町並み交流センターの入札について令和4年10月29日付けで新聞報道がされた件について、その中に「教育委員会発注の建築工事で最低制限価格と同額の入札がこのほかに3件あった」との内容があった。これを受け、「町としてできる範囲で事実確認を」との町長指示を受け、副町長が中心となり、教育委員会が行った最低制限価格と同額だった建築工事4件のうち、妻籠町並み交流センター新築工事を除く3件について、当該入札手続きに関わった発注担当、コンサルタント及び建築業者を対象にして、入札事務に関する不正行為の有無に関する調査を実施した。

ア. 調査対象の入札事務（設計業務及び工事請負）

- ・平成30年度田立地区社会教育施設体育館天井板等撤去及び施設改修工事
- ・令和元年度学校施設環境改善交付金事業南木曾中学校体育館長寿命化改良工事
- ・令和3年度読書保育園改修工事

イ. 聞き取り調査

調査方法は副町長及び補助職員による聞き取り方式とした。

- ・業者調査 令和4年11月9日、11月15日、11月17日
- ・職員調査 令和4年11月7日、11月9日、11月11日、11月18日、11月21日

この調査において、すべての関係者が不正・不適切な行為を否定した結果となった。

この結果により町が行う強制力の無い任意の調査ではこれ以上の事実解明は困難であると判断し、3件の調査対象入札事務について捜査権限を持つ公正取引委員会に報告した。調査の過程で明らかになった当町における公共工事の入札・契約制度や公文書等の

情報管理についての課題に対し、事務の適正化を図るため不正行為の予防・防止措置（職員教育・入札対応マニュアル整備・書類管理等）の徹底と、入札制度の改善を実施する旨を、議会全員協議会にて報告した。（令和4年12月7日）

町民の皆様へ疑念を抱かせるような状況になっていることについては、お詫びと今後の町の姿勢について、一連の経過と調査結果説明と合わせて「町民の皆様へ」文書を全戸配布した。（令和4年12月20日）

議会報告及び町民周知にも書かれていた入札事務適正化を図るための予防・防止措置（職員教育・入札及び契約事務に係る不正な働きかけ等への対応マニュアル整備・書類管理等）の徹底と、最低制限価格算定方法の見直し等入札制度の改善を行い、制度についての職員説明会を令和5年1月26日、27日に行った。併せて、入札制度関係要綱等の改正を行い、令和5年2月1日より南木曾町公式ホームページで公開。関係する指名業者へは南木曾町建設工事入札参加資格審査委員長から通知文を送付した。

（7）定住、空家対策の検討

①移住・定住対策

ア．広報、広域連携

南木曾町の公式ホームページ内に移住定住に特化したコンテンツを作成した。令和2年度に作成した南木曾町独自の移住情報冊子「南木曾に住もう！」の付属資料として「移住者の声 2022」を作成し、関係機関や移住相談者への配布を行った。

町ホームページ内（広報なぎそ）や移住セミナー等で子育て支援などの施策一覧をまとめ引き続き周知を行った。市町村の広域連携推進事業において移住定住促進事業として木曾地域の移住情報ページの運営を引き続き行った（KISO-KURASHi）。

移住コーディネーター（木曾広域連合の会計年度任用職員）を令和2年度より設置し、木曾地域内の生活に興味のある方からの相談に対応した。

木曾地域6町村で行う広域連携事業では、木曾の魅力や暮らしを体験する移住促進オーダーメイドツアーを開催した。ツアー希望者が郡内6町村から訪れてみたい町村を選択でき、南木曾町には5組の参加があり、町内を案内し、1組3名が南木曾町に移住した。

・移住相談件数（メール相談含む） 20件（前年度：33件）

イ．U I J ターン就業・創業移住支援事業

国、県の制度を活用し、U I J ターン者支援として移住に要する経費（引越しや住宅確保の費用等）の助成制度を令和元年度に整備した。単身者は60万円、2人以上世帯には最大100万円、18歳以下の子供1人に対して30万円を助成する。5年以上東京圏・愛知県・大阪府に在住、就労していた方が町内に移住し、かつ、長野県の求人マッチングサイトに掲載されている事業所への就職等の条件設定を満たした場合に交付される。引き続き、町内事業所へのマッチングサイトへの登録呼びかけと移住者情報提供に努めていく。

・長野県求人マッチングサイト登録事業所数 8社

・U I J ターン就業・創業移住支援事業交付数 1組130万円

（2人以上世帯、18歳未満1人）

ウ. 結婚支援事業

人口増加や定住促進に繋げるものとして、婚活イベント参加者に対する参加費補助金、新婚世帯の新生活に伴う住居取得費用等を支援する補助金、南木曾町で結婚した方への結婚祝い金の交付（婚姻時から婚姻後3年まで毎年5万円ずつ）また、広域連携事業では、各町村で連携した婚活イベントを開催した。町単独事業として「甘党男子&女子集まれ！恋が始まる！映える！スイーツづくり」を9月末頃に開催する予定となっていたが、参加者（女性）が集まらず中止となった。

- ・結婚新生活補助金交付者数

3組 交付金支給額 600,000円

- ・結婚祝金交付者数

婚姻時 10組 婚姻後 1～3年まで 17組

- ・広域連携婚活イベント

全4回開催（町内参加者0名）

②空家対策等

平成30年3月に策定した南木曾町空家等対策計画と空家対策総合実施計画をもとに、空家の利活用と除却の促進を図り、所有者への空家問題に関する意識の涵養や、危険な空家を除却することで、地域住民が安全に生活できる環境を整えることに努めている。

令和4年度に国の空家対策総合支援事業を活用し、空き家実態意向調査を実施し、空家の件数だけでなく、空家所有者に対して今後の空家活用方法を調査した。調査結果をもとに空家を売買、賃貸借を検討している所有者に対して情報発信等に努める。

空家情報登録制度要綱（空家バンク）に基づき、継続的に空家情報の収集・提供、地域への情報提供や各地区からも情報をいただきWebサイトで公開を行ったほか、令和4年度も固定資産税通知書類の送付に合わせ空家バンク制度の紹介を行った。

空家の利活用推進に大きな効果をもたらすための取り組みとして、空家の利用者に対する修繕費の助成と所有者の片付け費用の助成制度を実施した。

また、平成27年度の条例改正により所有者が自主的に空家を除却する状況も少しずつ進んでいるものの、空家の発生件数がこれを上回り、依然として空家の増加は進んでいる。

空家の適正な管理に対する相談も数件寄せられ、状態の良い物件については空家バンクや空家利活用補助金の紹介をしているが、ほとんどの所有者が遠方であるため早急に根本的な解決に繋がる事は困難であった。なお、利活用困難な空家については、所有者と相談し空家バンクへの登録や除却のアドバイス等を実施した。

ア. 空家情報登録制度（空家等バンク登録数）実績

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
登録物件数（戸）	7	15	6	6	10
利用希望者数（人）	5	12	13	8	4
成約件数（件）※	2	6	3	4	5

※情報が寄せられた物件で、バンクを通さずに貸借、売買が行われたものも含む。

イ. 南木曾町内の空家の状況

(単位：戸)

地区	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末
与川	15	17	16	16	14
北部	10	15	16	16	14
三留野	84	104	99	97	115
妻籠	43	56	55	52	37
蘭	78	91	87	87	88
広瀬	36	52	54	53	55
田立	33	34	35	35	39
計	299	369	362	356	362

※「空家」はその建物で常時生活している者がいない住宅とし、店舗・工場は含んでいない。

また倉庫として使用されているものや季節的・一時的に利用されているものを含む。
 ※平成24年空き家調査以降、CATVや水道の契約等で空家数を変更しており、令和元年度に区長を通じて空き家実態調査、令和4年度に空き家実態意向調査を実施。

ウ. 空家利活用推進補助金の利用実績（改修修繕補助・片付補助）

年度	件数	申請事業費	補助金額
令和2年度	9件	17,146,201円	2,785,000円
令和3年度	10件	16,347,061円	3,386,000円
令和4年度	11件	23,620,545円	2,699,000円

- ・R2内訳：改修補助6件、片付補助3件
- ・R3内訳：改修補助4件、片付補助6件
- ・R4内訳：改修補助7件、片付補助4件

エ. 空家等対策協議会

開催日：令和4年5月27日（南木曾町役場大会議室）

- ・これまでの空家対策の取り組み
- ・特定空家、準特定空家について
- ・令和4年度空家を活用した町の事業について

(8) 広報

①広報なぎそ 12回発行（425～436号） 発行部数：1,750部／1回

No.	主な内容
425	なぎそこども園スタート 妻籠町並み交流センター完成 当初予算 上下水道事業会計当初予算 職員・教職員人事異動 町の組織機構と職員配置 令和4年度消防団入退団式挙行 メール配信サービス 3月定例会・全員協議会 館報
426	令和4・5年度区長紹介 リニア対策協議会開催 地域包括ケア見える化マップ配布 森林整備計画樹立 令和3年度大学連携事業報告 館報
427	参議院議員通常選挙 長野県知事選挙 地域公共交通見直しのお知らせ 緑誠蘭高等学校が開校記念式典を開催 館報

428	令和2年度財務書類 夏の地域応援商品券の給付 「日本で最も美しい村」連合10年目審査通過・定期総会・学習会開催 参議院議員通常選挙投票結果 若者まちづくり会議メンバー募集 6月定例会・全員協議会 館報
429	長野県知事選挙投票結果 地域バス運行ルート変更のお知らせ リニア対策協議会開催 第4回臨時会・全員協議会 館報
430	令和4年度成人式開催 南木曾町人事行政の運営状況などのお知らせ 燃料割引券配布 町制施行60周年記念広報縮刷版 DVD 予約販売のお知らせ 館報
431	令和3年度決算状況・事業会計決算状況 決算審査意見書 マイナンバーカード作成 9月定例会・全員協議会 館報
432	南木曾町表彰式 冬の地域応援商品券の給付 「南木曾の林業資料」南木曾町指定有形文化財に指定 消防団員募集 育樹祭開催 町政報告会開催 館報
433	肥料高騰緊急対策のお知らせ 除雪作業体制の見直し 火の元点検を実施しました 確定申告に関するお知らせ 第5・6回臨時会 館報
434	年頭あいさつ 令和4年主な出来事 庁舎屋根外壁修繕工事完了 令和5年度所得税・住民税の申告 成人式の開催に関するアンケート調査結果 出初式挙行 12月定例会・全員協議会 館報
435	UIJターン就業支援金 名古屋長野県人会開催 南木曾中学校女子バレーボール部県大会出場 長野県防犯ポスターコンクール県知事賞受賞 大滝川橋橋梁新設工事現場見学会 第46回南木曾町公民館大会 (館報)
436	令和5年度町税等納付のお知らせ 長野県議会議員一般選挙 氷雪の灯祭り開催 地域公共交通をご利用ください リニア対策協議会開催 地域おこし協力隊報告 第1回臨時会・全員協議会 館報

②令和4年度「創造ふるさとなぎそ」町制施行60周年記念事業

ア. 広報なぎそ・館報なぎそ縮刷版発刊

町制施行60周年記念として、広報なぎそ・館報なぎそ縮刷版の冊子及びDVDを製作した。これまで発行してきた内、平成2年から令和3年までの30年分を集録した内容となっている。冊子は5組1セットとし20セットを製作、DVDは100枚製作した。DVDについては、1枚1,000円(税込)で販売することとし、広報誌と全戸配布チラシにより購入者を募り31枚を販売した。冊子は販売せず、関係各所に寄贈を行った。

イ. 業務委託の内容

業務名：令和4年度「創造ふるさとなぎそ」町制施行60周年記念

広報誌縮刷版冊子・DVD制作業務

委託業者：杉本印刷株式会社 長野県飯田市上郷黒田789

委託料：2,688,400円

広報・館報なぎそ縮刷版	製作数量	製作費内訳(円)
冊子	20セット (5組1セット)	2,640,000
DVD	100枚	48,400

ウ. 寄贈及び配布場所

- ・町関係

町長室、総務課、議会事務局、もっと元気に戦略室、教育委員会
南木曾町博物館、南木曾小学校、南木曾中学校、蘇南高等学校

- ・隣接町村、友好都市、包括連携協定大学等

大桑村役場、長久手市役所、名城大学、名古屋外国語大学、国立国会図書館

③南木曾町ホームページ関係

木曾広域連合の Web サイト管理システムにより、ホームページの記事編集・掲載を行った。

行政サイトのコンテンツアクセス数が大幅に減少した。コロナウイルスが緩和してきたこともあり、コロナウイルス情報等のページが見られなくなったことが原因だと考える。一方、「地域バス・乗り合いタクシーについて」のアクセス数が前年度と比べ、5,000件ほど増加したことから、観光客等が町ホームページから情報を取り入れようとしていることが分かる。また、令和3年度から（社）南木曾町観光協会が観光サイトの管理・運営を行うことになり、南木曾町 Web アクセス数の観光協会サイトが無くなり行政サイトのみとなった。

今後、多くの方が町ホームページを閲覧することが予想されるため一層コンテンツの充実に努めていく必要がある。

・令和4年度 南木曾町 Web サイトのアクセス数	()	内は対前年度比
トップページ 行政サイト	合計 53,307 件	(△23,781 件)
コンテンツ全体の総アクセス数	合計 203,236 件	(△295,804 件)

- ・ホームページ行政人気サイト BEST 3

1. 【地域公共交通】 地域バス・乗り合いタクシーについて 19,287 件
2. 【空家対策】 空家バンク物件登録一覧 4,103 件
3. 【上下水道】 水道メーターの読み方と漏水の発見方法 3,690 件

④まいぷれ木曾からの情報発信

これまで木曾広域ケーブル網のブログシステムを利用し「なぎそブログ」として、町の出来事を発信してきたが、機器の老朽化、サポート期間の終了等により木曾広域情報センターではブログ配信を行わなくなったため、令和3年12月末で「なぎそブログ」は終了した。これに代わる新たな外部への情報発信手段として山田印刷(株)が管理運営している木曾地域の情報発信サイト「まいぷれ木曾」へ登録し、随時町の情報を発信している。

○契 約 先：山田印刷株式会社

○契 約 期 間：令和4年4月1日～令和5年3月31日

○契 約 金 額：92,200 円【内訳】月額 7,700 円×12 か月＝92,400 円

○情報発信回数：94 件

(9) 地域発元気づくり支援金事業

①元気づくり支援金事業実施状況

事業名	団体名	事業費 (千円) ※採択時	交付額 (千円)	主な事業内容等
南木曾町大学連携事業	南木曾町	565	452	名城大学・名古屋外大との連携事業
南木曾グッド・ライフプロジェクト2022	NPO 法人なぎそチャレンジクラブ	2,342	1,768	運動教室等の開催, 備品購入
南木曾町内のリサイクル事業	南木曾町社会福祉協議会	800	533	備品購入
SL お化粧直し	南木曾鉄道遺産を愛する会	2,023	1,524	SLの再塗装、イベント開催
羊たちとつくる山間部の遊休農地の賑わい創出プロジェクト	椰野夢クラブ	960	719	羊を活用した遊休農地の管理
川向地区集会所を起点とした地区周辺活性化事業	三留野地域振興協議会	2,530	1,686	舗装整備、イベントの開催
合計 6事業	6団体	9,220	6,682	

②備品管理状況調査

これまで、元気づくり支援金（コミュニティ助成事業含む）を活用した事業のうち、備品購入を伴うものについて管理状況に関する調査を実施した。調査は、地域振興協議会及び公共的団体で購入された備品のうち、耐用年数内のものを対象とした。

年度	H20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3
採択事業数	12	11	15	8	11	8	6	10	8	13	7	4	6	7
調査物品数	0	0	0	1	1	1	2	6	6	12	6	6	4	8

(10) 補助事業等つなぎ資金貸付

県等補助事業に伴う町の「補助事業等つなぎ資金」貸付金制度の貸付を行った。

補助事業名	貸付団体	貸付額 (千円)	貸付期間
SL お化粧直し	南木曾鉄道遺産を愛する会	1,524	R4. 7. 1~R5. 3. 20
川向地区集会所を起点とした地区周辺活性化事業	三留野地域振興協議会	1,686	R4. 9. 20~R5. 4. 8
鳥獣被害防止総合対策交付金	南木曾町有害鳥獣駆除対策協議会	2,075	R4. 10. 3~R5. 4. 13
アフターコロナ誘客対策事業	一般社団法人南木曾町観光協会	5,000	R5. 2. 15~R5. 4. 13
合計	4団体	10,285	

(11) 地域バス対策関係

①地域公共交通協議会運営（地域バス・乗合タクシー）分

・第1回南木曾町地域公共交通協議会（7月22日）

令和3年度事業報告、歳入歳出決算について

令和4年度事業計画、歳入歳出予算について

南木曾町地域公共交通計画に基づく地域バスの再編について

・第2回南木曾町地域公共交通協議会（3月3日）

令和4年度南木曾町新交通システム利用状況・料金収入状況について

与川北部地区デマンドタクシーの状況報告

令和5年度南木曾町地域公共交通協議会事業計画（案）について

・地域バス・乗合タクシー運行関係

令和4年度の事業実績

運行経費： 年間 37,600,850円 前年 36,892,400円 (1.9%増)

料金収入： 年間 11,865,697円 前年 7,928,447円 (49.7%増)

②バス利用状況（人）

路線	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
保神線	1,251	1,380	1,121	1,192	1,132	1,101	1,529	1,710	1,405	1,011	929	1,485	15,246	10,449
馬籠線	1,218	1,818	740	770	1,081	927	2,174	2,642	954	527	636	2,133	15,620	9,418
与川線 (混乗)	2	3	5	3	2	2	2	2	1	0	1	1	24	21
北部線 (混乗)	0	3	3	1	3	4	1	2	1	0	0	0	18	0
田立線	149	154	155	149	165	134	181	148	166	133	156	150	1,840	1,730
計	2,620	3,358	2,024	2,115	2,383	2,168	3,887	4,504	2,527	1,671	1,722	3,769	32,748	21,612

③乗合タクシー利用状況（人）

路線	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
北部線	3	2	6	1	5	5							22	37
与川線	12	11	18	10	14	12							77	168
田立線	9	12	6	8	11	14	14	9	14	10	13	8	128	100
広瀬線	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5	2	3	12	0
蘭線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	24	25	30	19	30	31	14	9	16	15	15	11	239	305

※10月から乗合タクシー北部線、与川線はデマンドタクシーへ移行。

④乗継優遇制度利用状況（人）

路線	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
北部線	2	1	1	0	0	0	0	2	0	0	1	0	9	2
与川線	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	3
田立線	4	2	2	0	3	0	5	18	14	15	19	4	86	51
保神線	17	30	32	23	25	20	22	14	16	16	23	17	255	249
馬籠線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
タクシー	26	35	32	41	45	47	44	24	39	18	36	33	420	369
計	49	69	67	64	73	67	71	60	70	49	79	54	772	674

⑤地域バスの乗継優遇制度及び身体障害者料金制度

それぞれ平成26年度と令和元年度から実施し、バス利用者の負担軽減を行った。

⑥町運営（スクールバス・通園バス）分

運行経費 年間 24,919,400円 前年 29,022,400円（14.1%減）

⑦木曽病院線の運行

令和3年度から引き続き無料の予約制乗合タクシーの運行を行った。

10月以降は、「十二兼駅」「大桑駅」のバス停を新設し、有償運行を行った。

（人）

木曽病院線	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
木曽病院方面	16	15	24	20	17	17	13	18	16	10	14	10	190	175
南木曽駅方面	10	14	20	15	15	13	11	15	14	9	13	10	159	146
計	26	29	44	35	32	30	24	33	30	19	27	20	349	321

⑧主要地方道中津川田立線改良工事に伴う田立線の迂回運行及びバス停の新設

10/3～1/14 国道19号迂回運行（田立駅～弥栄橋～坂下診療所）

※迂回運行に伴い、大滝川橋及び旧担当区前バス停は休止

新設バス停 岐阜県中津川市坂下地区「弥栄橋」

⑨与川・北部地区デマンドタクシーの運行

10月から与川地区、北部地区、三留野地区の一部（上の原、金知屋）でデマンドタクシーの運行を行った。

（人）

運行路線		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
与川	与川⇒駅等							10	10	15	8	8	12	63
	駅等⇒与川							15	11	13	10	10	14	73
	計							25	21	28	18	18	26	136
北部	北部⇒駅等							6	4	10	8	8	13	49
	駅等⇒北部							9	9	15	8	8	9	58
	計							15	13	25	16	16	22	107
2地区 合計								40	34	53	34	34	48	243

(12) 木曾広域ケーブルテレビ整備事業

情報担当課長・情報担当者会議を8回開催し、ケーブルテレビ事業の運営等について検討、広域連合自治体DX・ICT利活用計画の策定を行った。

自治体DX・ICT利活用計画を進めた背景として、木曾郡全域で少子高齢化が進んでいく影響で各自治体の職員数も減っていくことから減少した中で機能が発揮できる仕組み作りを目的として計画策定を進めていくこととした。

策定委託業者は2社から応募があり、各町村情報担当者で審査した結果ITbook株式会社に決まり広域DX・ICT利活用計画の策定を行った。

計画では木曾郡6町村で部門ごとに担当者を集めDXを検討していくことになっており「危機管理推進部会」、「総務推進部会」、「商工推進部会」、「農林推進部会」、「福祉推進部会」、「教育推進部会」を来年度から随時開催していく。

ケーブルテレビ契約数について、一般世帯・賃貸住宅・別荘の契約件数が微増してきている。

インターネットオプション契約についても年々増加傾向である。オプション契約を行う際に、ケーブルテレビ基本契約が必要になるため加入の際に共に契約する人が増えたことが要因と考えられる。

インターネットのプラン別では、令和2年度光化工事の実施に伴い、スタンダードプランの他、新規で追加した光300プラン、光1Gプランの契約数も徐々に増えてきている。

南木曾町の自主放送では、引き続き文字放送の他、CATV連携システムによる情報発信を行った。

①木曾広域ケーブルテレビ加入状況

ケーブルテレビ加入数	令和5年3月末	令和4年3月末	増減
一般世帯	1,455	1,452	3
個人・法人事業所	75	72	3
公的機関	44	45	△1
その他(賃貸住宅・別荘・休止中)	402	380	22
計	1,976	1,949	27
音声告知のみ(外数)	74	72	2

②インターネット契約数(令和5年3月末時点)・・・667件(前年度635件)

(13) 男女共同参画

①南木曾町男女共同参画計画(第3次)

- ・計画期間：平成25年4月1日～令和5年3月31日
- ・特定事業主行動計画策定を上記計画に追記(平成28年4月1日)

※南木曾町における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画を策定
・年度当初の予定では今年度中に第4次男女共同参画計画を策定することとなっていたが、都合により令和4年度中の策定を行えなかった。そのため、令和5年度中に住民意識アンケートを実施し、一人一人が意識改革できるような計画策定を目指す。

②啓発活動

- ・男女共同参画週間について広報なぎそ・ケーブルテレビでPRし、啓発に努めた。

③男女共同参画関係調査への協力

- ・町における女性の公職参画状況と関係施策の推進状況調査

調査内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
行政機関等への女性登用率	24.90%	31.47%	21.00%
地域組織における女性の割合	35.79%	38.34%	32.30%

(14) 地域活動助成事業

宝くじの社会貢献広報事業として長野県市町村振興協会から地域活動等の支援を目的に交付される助成金「コミュニティ助成事業」について、令和4年度の活用事業はなかった。

(15) 電源立地地域対策交付金事業

水力発電施設所在市町村等が地域振興等のために行う事業に対する交付金で、令和4年度はこども園運営経費、町道富貴畑線〈2〉舗装修繕工事経費に充当した。

総事業費 32,720,200 円

交付金交付限度額 30,207,000 円

(単位：円)

交付対象事業	対象経費	交付金充当額	備考
こども園運営事業	17,287,200	16,207,000	人件費の一部
町道富貴畑線〈2〉舗装修繕工事経費	15,433,000	14,000,000	
合計	32,720,200	30,207,000	

(16) リニア中央新幹線への対応

①リスク削減のための取組み

平成26年6月にリニア整備に伴う生活や環境へのリスク削減について協議し、事業主体であるJR東海に対して適切な対応を求めることを目的とするリニア中央新幹線対策協議会を設置した。JR東海との調整・交渉には町があたり、重要な決定事項を対策協議会に諮っている。

ア. リニア中央新幹線対策協議会の協議内容

○第35回 (R4.6.27) 広瀬・尾越各工区における工事の進捗状況についてJR東海より、水道水源予備的措置における水道管敷設工事について町建設環境課より説明がなされた。

○第36回 (R4.2.10) 「南木曾町内における中央新幹線建設工事に伴う工事用車両の通行等に関する変更確認書(第2回)」及び「町道十二兼線道路拡幅に関する協定書」の変更について協議を行い、変更協定の締結について同意が得られた。

イ. 町とJR東海等との調整・交渉内容

内 容	年 間 協議回数	主な関係課
発生土置き場候補地に関する事	46 回	総合戦略係・農林係
町道十二兼線改良に関する事	6 回	総合戦略係・建設係
水道水源保全措置に関する事	7 回	総合戦略係・上下水道係
尾越非常口に関する事	6 回	総合戦略係・建設係・上下水道係
JR との協定・確認書等に関する事	4 回	総合戦略係
リニア対策協議会・地元説明会に関する事	14 回	総合戦略係
南木曾町内リニア工事定例打合せ	5 回	総合戦略係・農林係・建設係・上下水道係
その他（苦情・要望対応等）	25 回	総合戦略係・元気なまちづくり係

ウ. 町とJR東海等とが交わした協定等

- 「町道十二兼線道路拡幅に関する協定書」（R4.4.1 締結）
- 「南木曾町内における中央新幹線建設工事に伴う工事用車両の通行等に関する変更確認書（第2回）」（R4.4.1 締結）
- 「南木曾町内における中央新幹線建設工事に伴う工事用車両の通行等に関する変更確認書（第3回）」（R5.2.13 締結）
- 「町道十二兼線道路拡幅に関する変更協定書」（R5.3.23 締結）

エ. 工事の進捗状況

- 山口工区 非常口から長野県境方向に掘り進んでおり、令和5年3月時点で本坑は1,480m分の掘削が完了しており、その後方でコンクリート工事を施工している。先進坑は非常口から長野県境方面1,400mで終了した。
- 広瀬工区 令和2年12月から開始されたヤードの造成工事について、右岸側のヤードの造成、左岸上流側施工ヤードでの土砂ピットの設置工事、左岸下流側の施工ヤードの造成、排水路の整備が完了し、現在は休工している。
- 尾越工区 大林JVが行っていた町道十二兼線の改良工事が令和4年11月に完了した。また、同月JR東海が行っていた踏切改良工事も完了した。令和3年4月から開始されたヤードの造成工事に関しては現在も工事が続いている。
- その他 「水道水源予備的措置に関する協定書」及び「水道水源予備的措置に関する変更協定書」に基づき予備的措置に係る対応として、代替水源の確保を目的に令和4年度より妻籠、向ヶ原、大山高区の3水源を接続する工事を施工している。発生土置き場は十二兼地区、尾越非常口周辺が候補地となっているが、現時点で決定した箇所は木曾川右岸道路（県事業）の1箇所である。

②効果を活かすための取組み

リニア中央新幹線開業を町の発展に繋げるため、リニア開業の後を見据えた地域づくりの指針として「南木曾町リニア活用基本構想」を令和2年3月に策定している。町が実施する各種事業と関連させながら、地域づくりを図っていききたい。

(17) ふるさと南木曾応援寄付金（ふるさと納税関係）

ふるさと納税制度の運用のあり方について、本来の制度趣旨を逸脱しないための手続きとして、令和元年度から地方税法の規定に基づき総務大臣指定が必要となった。令和3年度に引き続き、令和4年度についても継続して10月1日から令和5年9月30日まで指定を受け事業を実施した。

平成26年度から、寄付者にお礼として南木曾町の特産品を送ることとし、町ホームページでPRするとともに、平成29年9月からは、株式会社さとふるに業務委託し、インターネット媒体を活用したふるさと納税申し込み業務を開始することで、寄付者の利便性向上や寄付件数増加を図った。

特産品については、ふるさと納税の趣旨を逸脱しない範囲、また、町内で生産及び収穫された特産品という考え方で、町内業者に呼びかけ返礼品の登録業務を行っていたが、令和3年度から、今まで以上に町の認知度や“南木曾町のファン”の拡充化を図るために、サービス型の返礼品として宿泊券、食事券などのお礼品登録を始めた。

令和2年9月から、事業者やお礼品の登録数の伸び悩みや受注業務の負担を解消するため、株式会社さとふるが運営するサイトへの登録業務（事業者登録・お礼品登録）、インターネットやメールを利用できない事業者に対する代行受注業務を南木曾商工会へ委託した。結果、84件だった登録返礼品が令和2年度には106件、令和3年度には120件、令和4年度には128件まで増加した。

令和4年8月から楽天グループ株式会社が運営する「楽天市場」でもふるさと納税申込業務を開始した。基本的な運営は株式会社さとふるのおまとめらくらくサービスを使用し、代行してもらっている。年度途中からの委託先追加であったが、今年度の寄付額は過去最高となった。

また、令和2年度より寄付金の活用事業項目に「新型コロナウイルス感染症対策」を追加している。

①年度別 応援寄付金 受納実績

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数（件）	757	900	1,118
金額（円）	29,422,000	25,437,000	32,615,000

②令和4年度 応援寄付金 活用事業先受納実績 (円)

活用希望事業	件数	寄付金額
①安心安全のまちづくり	22	1,422,000
②元気がでるまちづくり	41	2,488,000
③みんなで支えあうまちづくり	57	1,845,000

④教育の充実と健康のまちづくり	53	2,880,000
⑤快適で住みよいまちづくり	28	1,388,000
⑥町の各種事業	612	22,056,000
⑦新型コロナウイルス感染症対策	18	536,000
合計	831	32,615,000

③令和4年度 委託実績

【商工会】

	件数(件)	委託料合計(円)	内訳(円)
新規事業者登録	0	261,850	0
新規返礼品登録	4		40,000
事業者・返礼品変更登録	12		60,000
受注代行業務	249		161,850

【さとふる】

寄附件数(件)	寄付額(円)	委託料(円)
877	25,803,000	3,826,152

※委託料は、一般委託料：寄付額×12%+税、書面発行委託料：160円/通+税、おまとめらくらくサービス：楽天寄付額×4%+税の合算

【楽天】

寄附件数(件)	寄付額(円)	委託料(円)
220	5,161,000	445,938

※委託料は、アフィリエイト成果報酬・利用料、楽天ペイ利用料×2.7%+税、システム利用料：寄付額×5.1%+税、CSV一括編集機能：10,000+税の合算

【町】

寄附件数(件)	寄付額(円)
21	1,651,000

④ふるさと振興基金からの充当内訳

(単位：円)

令和4年度に充当した事業	事業費	充当額
災害備品購入	494,725	490,000
ポイ捨てパトロール委託費	1,997,084	1,700,000
観光地整備事業(南木曾岳・田立の滝草刈りなど)	695,613	690,000
さとふる・商工会ふるさと納税業務委託料	3,979,069	3,900,000
眺望景観整備事業	462,000	400,000
社会体育館施設修繕費	753,313	600,000
南木曾会館維持補修備品(音響機器)購入費	2,365,000	2,300,000
小学校図書館図書購入費	649,987	600,000
中学校図書館図書購入費	593,478	500,000

小学校一般備品購入費	922,410	800,000
給食備品購入費	706,234	700,000
小学校教材備品購入費	184,030	100,000
中学校一般備品購入費	850,223	500,000
中学校教材備品購入費	1,198,506	900,000
集会所施設整備（十二兼）	229,544	200,000
公用ドローン購入	422,624	400,000
二三石油前町有地支障木伐採費	11,990,000	6,500,000
駐車場経営管理経費	6,264,846	4,000,000
第7波感染拡大による抗原検査キット購入	594,000	479,000
小学校教室改修（繰越）	2,685,766	1,500,000
妻籠社会体育施設グラウンド排水処理工事（繰越）	1,298,000	5,000,000
合 計（21事業）	39,336,452	32,259,000

(18) 地域おこし協力隊

①制度の概要

「都会を離れて地方で生活したい」「地域社会に貢献したい」「人とのつながりを大切にして生きていきたい」「自然と共存したい」「自分の手で作物を育ててみたい」。今、都市に住む人達の中には豊かな自然環境や歴史、文化等に恵まれた「地方」に注目している人もいる。

都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移して生活の拠点を地方に置いた者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。地域おこし協力隊とは、人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることで地域力の維持・強化を図っていく取り組みである。

②隊員の採用状況

平成26年度から地域おこし協力隊の制度を取り入れた。町の会計年度任用職員（平成26年度から令和元年度までは臨時職員）として採用し、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発販売・農林漁業への参加・住民の生活支援などの各種の地域活動に従事、あるいは自らの経験と技能を生かしながら起業して、当該地域への定住・定着を図っていく。

- ・第1期隊員 平成26年4月1日採用 2名（平成29年3月31日任期終了）
- ・第2期隊員 平成27年4月1日採用 3名（平成30年3月31日任期終了）
※内1名中途退任
- ・第3期隊員 平成28年4月1日採用 1名（平成31年3月31日任期終了）
- ・第4期隊員 平成29年4月1日採用 3名（令和2年3月31日任期終了）
- ・第5期隊員 平成30年4月1日採用 2名（令和3年3月31日任期終了）
- ・第6期隊員 平成31年4月1日採用 2名（令和4年3月31日任期終了）
※内1名令和2年3月末中途退任
- ・第7期隊員 令和2年4月1日採用 2名 ※2名中途退任
- ・第8期隊員 令和3年4月1日採用 3名 ※内1名令和4年3月末中途退任
- ・第9期隊員 令和4年4月1日採用 3名 ※任期中

③活動期間：3年間

④国（総務省）の支援

次に掲げる経費について、特別交付税により財政支援

- ・地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1団体あたり200万円上限
- ・地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員1人あたり480万円上限
（賃金・報償費等の経費に280万円）
（活動旅費、作業道具等、事務的な経費、定住に向けた研修等の経費に200万円）
- ・協力隊最終年次又は任期終了翌年度に限り町内で起業に要する経費：1人あたり
100万円上限

⑤令和4年度の活動

- ・南木曾を知る 各種イベントへの参加・地域や各種団体との交流・伝統工芸や特産品の調査・郷土料理の調査・これらを通じ南木曾町の魅力を発見し情報発信
- ・空家の再生 コミュニティースペース「ミンツク」を活用したイベントの実施
- ・ものづくり活動 南木曾町の伝統工芸である南木曾ろくろ細工の技術習得を目指しろくろの産地で実習を行った。

⑥任期終了した隊員

- ・第1期隊員 任期終了後、中津川市に移転。町の事業は継続して関わる。姉妹都市である愛知県長久手市へ市職員として就職。
- ・第2期隊員 任期終了後も町内に在住。ゲストハウス「結い庵」を開業。任期終了後も町内に在住していたが、王滝村に転居。
- ・第3期隊員 任期終了後も町内に在住。ヤギ牧場「マウカラニゴートファーム」を開業。
- ・第4期隊員 任期終了後も町内に在住。南木曾町役場に就職。南木曾町森林組合に就職。町内で伝統工芸や木工の店舗を開業予定。
- ・第5期隊員 任期終了後も町内に在住していたが、大桑村に転居。任期終了後も町内に在住。研修先であった南木曾ろくろの事業所に就職。
- ・第6期隊員 任期終了後も町内に在住。長野県上松技術専門校へ進学し、卒業後、宮崎県の木工事業所に就職。
- ・第7期隊員 2名入隊後、任期中に自己都合退任。

⑦おためし地域おこし協力隊

- ・総務省が新たに創設した制度を活用し、12月9日から11日までの3日間実施し3名の参加があった。
- ・地域おこし協力隊として活動する前に一定期間滞在し、受け入れ地域とのマッチングを図る。
- ・2泊3日以上での体験プログラム経費に1団体あたり100万円上限で特別交付税財政支援がある。

(19) 地方創生関係

平成 26 年 11 月 21 日に「まち・ひと・しごと創生法」が成立した。法律は人口減少に歯止めをかけ東京圏への一極集中を是正して、将来にわたって日本社会を維持することを目的としている。地方創生事業の実施と並行して、町では南木曾町地方創生総合戦略会議を設置し、南木曾町地方創生総合戦略を平成 27 年 12 月に策定した。また、検証会議を開催し総合戦略に係る事業効果の検証を実施している。

令和元年度には、平成 27 年度に策定した第 1 期計画が令和元年度をもって終了することに伴い、令和 2 年度から令和 6 年度までを期間とした第 2 期計画が策定された。

令和 4 年度に開催した検証会議、戦略会議での意見を基に、意見への回答と総合戦略の見直しの可否について検討を行い、本文の修正及び重要業績評価指標の修正が必要な事業については、計画へ反映し、令和 5 年 3 月に改訂した。

① 地方創生検証会議

開催日：令和 4 年 6 月 21 日（火）

地方創生総合戦略では地方創生の施策ごとに具体的な数値目標による重要業績評価指標（KPI）を設定し、施策の効果を客観的な指標により検証を行うこととしており、効果検証の客観性を担保するために民間企業、U・I・J ターン者、教育関係者などの外部人材で構成する地方創生検証会議を開催し、地方創生総合戦略に位置づけられた各事業や地方創生推進交付金事業の効果検証を行った。

② 南木曾町地方創生総合戦略会議

開催日：令和 4 年 10 月 14 日（金）

令和元年度で第 1 期計画が終了したことにより、産官学金労で構成する「南木曾町地方創生総合戦略会議」において、国の方針に基づき、「第 1 期計画の継続」を力に、より一層充実・強化を図ることとし、令和 2 年度からの第 2 期計画が策定された。策定にあたっては住民からの意見、委員それぞれの見地から意見をいただき、その結果が戦略に反映されている。

③ 若者まちづくり推進事業

南木曾町のまちづくりについて、活気あふれる町の実現、若者に夢を与えるまちづくり、並びにこれを創造する方策の検討・展開を見据え、若者の意見や考え方を把握するため、平成 30 年度より、各 7 地域と地域おこし協力隊、各青年団体の子育て世代を含む 20～30 代の男女 21 名に参加をいただき、「若者まちづくり会議」を立ち上げた。平成 30・31（令和元）年度は 1 期委員による大交流会開催・長久手市視察を実施、令和 2 年度はコロナ禍により活動ができなかったため、会議や行事についての在り方について意見を聞くため、ウェブ方式のアンケート調査を委員に対して行った。令和 3 年度はアンケート調査結果を踏まえ、2 期メンバーの募集を行い、町内若者 10 名の新たな委員で、「中山道ウォーキング&ゴミ拾い」を実施した。令和 4 年度は引き続き第 2 期メンバーと「国道 19 号ゴミ拾い」を実施した。また、令和 5 年 3 月末で第 2 期メンバーは任期終了の為、第 3 期メンバーの委員募集を行った。

④広域連携合同インターシップの受入

木曾地域と中京圏との交流の推進と、将来の地域を担う人材づくり・地域の活性化を図るため、中京圏の大学のインターシップを、木曾地域全体で受け入れの準備を進めたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、当地域での受け入れ体制に懸念が生じたため事業を中止した。

(20) 農泊推進事業（南木曾「ウェルネス農泊」推進協議会）

南木曾町の地域資源（自然や文化）を地域に根ざした観光事業等により地域地場産業の活性化や地域課題の解決を図る取り組みを民間事業者、地域住民、地元事業者、南木曾町が協議会という形をとり進めている。主に国の交付金を活用して行う、事業実施主体の民間会社が行うハード事業（施設の整備）と、南木曾「ウェルネス農泊」推進協議会が行うソフト事業（メニュー開発等）がある。

(21) 大学連携

南木曾町総合戦略において、基本戦略「教育の充実」の重点事項として大学連携を掲げている。大学と連携することでまちづくりの手法や空き家対策等について研究実践を通じまちづくりに活かすとともに、「フィールドワークのまち南木曾町」を目指す。

町の様々な課題（少子高齢化や人口減少、馬籠・妻籠の外国人観光客の急増によるインバウンド対策等）に対し、従来からの関わりをより深め、大学全体で南木曾町と連携・協力し、地域社会の発展と学生の実践力の養成を目指すことを目的として令和元年度に名城大学、令和2年度に名古屋外国語大学と包括連携協定を締結した。

①南木曾町の観光地の魅力を発信するフィールドワーク事業（名古屋外国語大学）

- ・名古屋外国語大学4年生2名、2年生2名、合計4名が参加
- ・5泊6日間、南木曾町に滞在し、桃介記念館や脇本陣奥谷のスタッフとのヒアリングを通して、木曾川や福沢桃介をテーマに研究した。
- ・パネル及びポストカード「福沢桃介 人間関係相関図」を作成
制作部数：パネル2種類 ポストカード1,000部
制作費：88,440円

②南木曾町の移住・まちづくりワークショップ事業（名古屋外国語大学）

- ・名古屋外国語大学3年生4名、2年生5名、合計9名が参加
- ・5泊6日間、南木曾町に滞在し、南木曾町へUターン、Iターンし起業された方へのインタビューや南木曾商工会へのヒアリングを通して、南木曾町への移住、起業、継業の一助となるような冊子を作成した。
- ・移住起業パンフレット「きてみなぎそ みてみなぎそ すんでみなぎそ～移住・起業のお手伝い～」を作成
制作部数：300部 制作費：99,990円

(22) 地域交流

①「源流を守り、国土保全を推進する市町村連盟」

- ・5月26日 連盟総会（会場：東京都）

(23) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

①夏の地域応援商品券地域応援交通食事券給付・交付事業

コロナ禍により原油価格や物価高騰の影響を受けている事業者と地域住民への経済的負担を軽減するために下記商品券の給付及び交付事業を行った。

- ・町民一人あたりに商品券 5,000 円分給付
29 歳以下の若者世代、児童扶養手当受給世帯に 1,500 円分上乘せ
- ・商品券の内訳：商品券 3,500 円（500 円×7 枚）
商品券 1,500 円分（300 円×5 枚）
- ・利用期限：令和 4 年 6 月～令和 4 年 9 月末まで

項目	500 円（商品）券	300 円（交通食事）券	合計
発行枚数	27,650 枚	23,900 枚	51,550 枚
発行額	13,825,000 円	7,170,000 円	20,995,000 円
精算枚数	26,852 枚	22,892 枚	49,744 枚
精算額	13,426,000 円	6,867,600 円	20,293,600 円
換金率	97.11%	95.78%	96.66%

②交通事業者運行時間継続支援事業（夏期）補助金交付事業

新型コロナウイルス感染症の影響により長期間低迷している地域経済の活性化、および、今後発行する地域応援商品券・交通食事券利用促進を図るため、商品券利用期間内に限り町内交通事業者の通常営業時間を延長し旅客運行を行うことで地域内の飲食店の利用が生まれ地域活性化に繋がることを目的として行った。

- ・実施期間：7 月 14 日～9 月 30 日
- ・実績：交通事業者の営業時間を毎日 2 時間延長し 79 日間で 103 名利用
- ・委託料：331,800 円

③冬の地域応援商品券地域応援交通食事券給付・交付事業

コロナ禍により原油価格や物価高騰、電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている事業者と地域住民への経済的負担を軽減するために下記商品券の給付及び交付事業を行った。

- ・町民一人あたりに商品券 15,000 円分給付
65 歳以上、29 歳以下、児童扶養手当受給世帯、医療従事者に 3,500 円分上乘せ
- ・商品券の内訳：商品券 10,500 円（500 円×21 枚）
商品券 4,500 円（300 円×15 枚）
上乘せ 3,500 円（500 円×7 枚）
- ・利用期限：令和 4 年 11 月～令和 5 年 1 月末まで

項目	500 円（商品）券	300 円（交通食事）券	合計
発行枚数	104,230 枚	58,950 枚	163,180 枚
発行額	52,115,000 円	17,685,000 円	69,800,000 円
精算枚数	99,560 枚	57,395 枚	156,955 枚
精算額	49,780,000 円	17,218,500 円	66,998,500 円
換金率	95.52%	97.36%	95.99%

④交通事業者運行時間継続支援事業（冬期）補助金交付事業

新型コロナウイルス感染症の影響により長期間低迷している地域経済の活性化、および、今後発行する地域応援商品券・交通食事券利用促進を図るため、商品券利用期間内に限り町内交通事業者の通常営業時間を延長し旅客運行を行うことで地域内の飲食店の利用が生まれ地域活性化に繋がることを目的として行った。

- ・実施期間：11月21日～1月31日（12/31～1/3を除く）
- ・実績：交通事業者の営業時間を毎日2時間延長し57日間で114名利用
- ・委託料：239,400円

2. 統計調査

本年度には就業構造基本調査が行われた。また、5月には学校基本調査が行われた。

その他、来年度予定されている令和5年住宅・土地統計調査に向けた準備事務を行った。

○令和4年度の調査内容

調査名	実施日	調査対象	調査主体
学校基本調査	令和4年5月1日	小学校1校、中学校1校	文部科学省
就業構造基本調査	令和4年10月1日	15歳以上の世帯員	総務省

※調査の結果は、市町村別・項目別に公表され、各施策に活用されている。

※総務省統計局による就業構造基本調査の結果の公表は7月中旬以降に予定されている。

○その他の統計関係事務

- ・令和5年住宅・土地統計調査 単位区設定
- ・令和4年度版「南木曾町の統計資料」作成

3.行政改革関係

1 組織改革の推進

[組織改革関係]

(単位:千円)

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	2年度	3年度	4年度	備考	担当課
常勤の特別職の給与	町長・・・728千円 助役(副町長)・・・626千円 教育委員会委員長(教育 長)・・・549千円	町長:15%削減する 助役・教育長:13%削減する	H17	23,859	△ 3,496	△ 3,459	△ 2,031	R4 給与条例改定により本則へ変更 (町長5%、副町長5%、教育長3%) 町長・・・690千円 副町長・・・593千円 教育委員会委員長(教育長)・・・536 千円	総務課
保育所の統合	平成17年度園児数 読書保育園 41人 妻籠保育園 15人 蘭保育園 27人 田立保育園 23人	保育所審議会の答申のとおり 平成20年度以降とする (新設統合の時期は、小学校あ り方審議会の動向も踏まえ、中 学校改築が一段落する平成20 年度以降を目標とする)	H20 以降	146,008	54,582	108,881	69,576	3歳以上児の集約化と3園での未満 児受入により、保育ニーズに対応して いく。(R4～こども園)	教育委 員会
小 計					51,086	105,422	67,545		

2 事務事業の見直し

①事業内容(実施方法等)を見直したもの

[総務関係]

広報等の発行	広報なぎそ 年6回発行 館報なぎそ 年6回発行 議会だより 年4回発行	広報、議会報、館報の3紙を統 合し、新しい「広報なぎそ」を発 行する	H18	2,116	1,559	1,448	△ 625	広報なぎそ 年12回発行 館報なぎそ 年12回発行 議会だより 年6回発行	もつと 元気に 戦略室
新交通システム		町でバス及び乗り合いタクシー を運行する	H19	-	68,031	65,970	62,520	業者委託料と協議会負担金の合計	もつと 元気に 戦略室
小 計					69,590	67,418	61,895		

[住民福祉関係]

人間ドック助成事業(国 保)	補助率:費用の7/10 (限度額45,000円)	最高限度額は30,000円とする	H17	338	1,374	1,483	1,479	特定健診の実施にあわせて積極的に 勧奨	住民課
健康診査個人負担分補 助(国保)	補助対象検査:胃、大腸、肺、 子宮、乳房のがん検診	70歳以上は補助しない	H17	581	△ 321	△ 330	△ 350	H21から対象年齢75歳へ引上げ H23から前立腺がんも対象 H30から個人負担一律1検診500円 R1から前立腺がん対象外	住民課
外出支援事業(高齢者タ クシー券)	1枚500円24枚綴りのタクシー 券を交付	1人12枚程度の交付とする(透 析患者、独居等の通院困難者 については、現行のとおり24 枚)	H17	343	△ 288	△ 241	△ 261	H18～リハビリバス券含む 県補助金がなくなったため、できるだ け身障者タクシーへ移行	住民課

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	2年度	3年度	4年度	備考	担当課
老人日常生活用具給付事業	火災警報機、自動消火器、電磁調理器等の給付	電磁調理器は、火の取扱いが困難な独居高齢者とする	H17	0	0	0	0	H18 県補助金廃止	住民課
重度心身障害者タクシー利用券交付	1枚500円24枚綴りのタクシー券を交付	1人12枚程度の交付とする(透析患者、独居等の通院困難者については、現行のとおり24枚)	H17	49	143	134	101	H18～リフトバス券含む 高齢者タクシーからできるだけ移行	住民課
精神障害者小規模通所授産施設「ひだまり工房」	共同作業、就労訓練、生活訓練	経費の削減に努める	H18	16,109	△ 12,409	△ 12,409	△ 12,409	H20.10より障害者自立支援法による 運営補助に移行 定額3,700千円	住民課
乳幼児・児童福祉医療費	乳幼児の医療保険適用医療費の補助	現行6歳までの給付を満9歳(小学校3年生)まで引上げる 所得制限を廃止する	H18	3,815	3,667	3,977	4,866	H20 15歳(中学3年生)まで引上げ H24 18歳まで引上げ	住民課
胸部レントゲン検診	15歳以上の住民を対象に無料で実施	対象者を65歳以上に限定する	H17	1,075	△210	△ 257	△ 303		住民課
骨検診	30歳以上の住民(女性)を対象に実施	対象を40歳以上とし、70歳までの5歳ごとの節目検診とする	H18	363	△325	△ 323	△ 323	平成30年度から健診業者変更により、40歳以上79歳以下の男女が対象 個人負担900円、公費負担200円	住民課
インフルエンザ予防接種 公費負担金	対象:65歳以上 1,500円を公費負担	公費負担額を減額する(1,200円とする)	H17	1,865	90	△ 51	△ 177	H28 公費負担額を1,500円に引上げ	住民課
出産祝金支給事業	支給額:第1・2子 20,000円 第3子 80,000円	1児につき20,000円とする	H17	1,560	△1320	△ 1,300	△ 1,280		住民課
新生児訪問	在宅助産師による相談、アドバイス	対象者を町民に限定する	H17	80	△44	△ 36	△ 22	町外者であっても、居住市町村から依頼があれば対象とする	住民課
乳幼児健診	4ヶ月、7ヶ月、10ヶ月、12ヶ月の児を対象に実施	対象者の一部見直し(12ヶ月児は対象からはずす)	H17	902	△300	△ 302	△ 410	H29 12ヶ月児を対象とする	住民課
離乳食講習会	実施場所:南木曾会館 毎月1回	試食以外の食料費は自己負担とする	H17	95	△83	△ 46	△ 48		住民課
小計					△ 7,744	△ 9,701	△ 9,137		

[産業観光関係]

維持修繕費資材の現物支給等	農業用水路、農道維持補修に対する原材料支給	交付・支給基準の見直し	H17	898	△ 708	△ 875	△ 800		産業観光課
町単水路改良事業	水路補修、改良作業に対する補助	補助率等の見直し	H17	294	53	△ 36	696	補助基準額の見直し R3 県委託金収入により減 コロナ融資資金貸付事業	産業観光課

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	2年度	3年度	4年度	備考	担当課
町単農道整備事業	農道補修、改良作業に対する補助	補助率等の見直し	H17	197	139	△ 197	199		産業観 光課
農業振興支援団体	「農業技術者連絡協議会」役場、農協、森林組合、のうさい、普及センターで組織	将来は廃止の方向で検討する	H18 以降	50	△ 30	△ 30	△ 30		産業観 光課
有害鳥獣駆除	農林業被害防止のための駆除クマ、イノシシ、サルなど	駆除報償単価等を引き下げる	H17	3,898	2,271	1,662	2,238	有害鳥獣出没増	産業観 光課
カモシカ個体数調整事業	個体数を計画的に調整し、ひのき等の食害を予防	調整頭数の見直し	H17	1,802	△ 1,574	△ 1,207	△ 1,460	調整頭数増	産業観 光課
小計					151	524	2,303		

〔教育関係〕

教育相談の対応	実施場所：南木曾會館 月2回実施	社協の心配ごと相談と統合して実施を検討する 17年度は月1回	H17	196	△ 196	△ 146	△ 196	勤務時間及び時間外の留守番電話設置により常設実施	教育委 員会
成人式	成人記念行事を開催	20歳になってからの参加とする内容を見直しして実施する	H19	503	△ 286	8	53	コロナウイルスの影響により延期	教育委 員会
木曾妻籠健康マラソン大会	町・教育委員会主催のマラソン大会	住民主体によるマラソン大会とする	H17	900	△ 325	△ 900	△ 500	コロナウイルスの影響により中止	教育委 員会
小計					△ 807	△ 1,038	△ 643		

②交付金・補助金を見直したものの

〔交付金・補助金関係〕

行政連絡組織（区運営交付金、手当）	区運営交付金 区長手当	区運営交付金は均等割及び世帯割を15%程度削減する（防犯灯管理料は除く）区長手当は10%程度削減	H18	6,981	△ 644	△ 643	△ 734	H18 富貴畑区減	総務課
結婚相談（補助金）	社会福祉協議会への補助金	補助金は縮小する	H17	155	—	—	—	H30 心配ごと相談に統合	住民課
心配ごと相談（補助金）	社会福祉協議会への補助金	実施方法の見直し	H17	108	53	△ 1	46	H18 電話相談の実施	住民課
ボランティア育成事業（補助金）	社会福祉協議会への補助金	事業費の1/4を町が補助	H17	263	△ 208	△ 219	△ 211		住民課
社会福祉協議会補助金	人件費、運営費補助	経費の削減に努める	H18	14,345	△ 3,910	△ 6,353	△ 6,712	補助基準額の見直し R3 県委託金収入により減 コロナ融資資金貸付事業	住民課

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	2年度	3年度	4年度	備考	担当課
ウッドイクリエイト南木管 (WCN)補助金	ウッドイクリエイト南木管の運 営補助	運営補助でなく事業補助とする	H17	180	△ 105	△ 76	△ 91	木工産業体験事業(小学生)	産業観 光課
観光地整備事業補助金	地域の観光施設整備への補助	補助金枠を決めて交付する	H17	2,696	△ 2,446	△ 2,696	△ 1,984		産業観 光課
観光協会(補助金)	観光協会の運営補助	組織等は当面現行のとおりと し、補助金は予算の範囲内とす る	H17	1,000	9,000	11,000	14,000	令和元年度に一般社団法人化 令和4年度に限り新型コロナウイルス 臨時交付金事業による補助金追加	産業観 光課
工芸品産業振興事業補 助金	伝統工芸品産業への補助 (南木管ろくろ・蘭桧笠・田立和 紙)	15%程度削減する	H17	990	△ 290	△ 236	△ 340		産業観 光課
資源回収事業奨励金	小中学校PTAの資源回収への 補助	町の補助単価と実際の売り渡し 単価との差額を補助する	H18	988	507	436	437	資源品の価格により変動する	建設環 境課
住民による道路・河川等 維持管理(愛護奨励金)	町道、河川の草刈・補修に対す る奨励金	奨励金は5%削減する(均等割 1,000円を削減)	H17	1,020	20	30	60		建設環 境課
分館運営交付金	分館運営交付金 分館体育活動交付金	交付金を10%程度削減する	H18	2,280	15	18	19	予算額(毎年固定で計上) 分館運営交付金:2,300千円	教育委 員会
体育活動交付金		交付金を10%程度削減する	H18	1,050	△ 107	△ 109	△ 100	10%以上削減済み 体育活動交付金:950千円	教育委 員会
伝統芸能保存育成補助 金(無形)	伝統芸能保存団体への補助	補助金枠を500千円程度とする	H17	850	△ 350	△ 350	△ 350		教育委 員会
妻籠宿保存小規模修理 補助金	建造物の小規模修理に対す る補助	補助率10%程度削減と補助金 枠の縮小	H18	507	478	744	795		教育委 員会
小 計					2,013	1,545	4,835		
合計(歳出削減関係)					114,289	164,170	126,798		

3 財政基盤の確立

[町税・使用料等]

窓口手数料	各種証明手数料 (住民票、印鑑証明など)	20%程度料金を引き上げる (300円→350円)	H17	3,630	△ 1,286	△ 1,622	△ 1,126		住民課
法人町民税	法人税割:12.3% 均等割:標準税率	法人税割:12.1% 均等割:制限税率	H18	25,702	1,723	6,487	17,318		税務会 計課

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	2年度	3年度	4年度	備考	担当課
固定資産税	税率:1.4%	税率:1.6% (H18=1.5% H19=1.6%)	H18	349,135	△ 23,861	△ 41,477	△ 20,432	H18 1.5% H19 1.6%	税務会 計課
入湯税	宿泊:1日150円/人 日帰り:50円/人	宿泊:150円/人 日帰り:100円/人	H18	8,816	△ 1,947	△ 748	2,960		税務会 計課
新交通システム使用料		大人:300円/回 子ども:100円/回	H19	—	7,626	7,928	11,865	新交通システム運賃	もと 元気に 戦略室
保育料	所得階層区分12階層で設定	未満児:負担率を10%引き上 げる 3歳以上児:負担率を5%引き 上げる *18年度以降については、保育 所審議会の答申を尊重して実 施する	H17	18,982	3,860	△ 13,303	6,732	H17 保育料改定 H18 保育料改定 R01.10~3歳以上児無償化	教育委 員会
水道使用料	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	10%程度料金を引き上げる (従量制へ移行する)	H18	86,207	4,655	4,018	3,373	H18・H26 料金改定	建設環 境課
量水器使用料	口径に応じて料金設定	10%程度料金を引き上げる	H18	4,871	423	398	347	H18・H26 料金改定	建設環 境課
下水道使用料(特環) “(農集) “(浄化槽)	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	8.5%程度料金を引き上げる (従量制へ移行する)	H18	36,756	23,312	24,404	22,226	H18・H26 料金改定	建設環 境課
特定公共賃貸住宅家賃 ユニーアイ住宅家賃 町営単独住宅家賃	特定公共賃貸住宅:16戸 ユニーアイ住宅:28戸 町営単独住宅:54戸	家賃を7%程度引き上げる (大島団地については水洗化と なるまでの間、据置)	H18	22,885	62	546	80	H18 使用料新規設定	建設環 境課
社会体育施設(学校開 放施設)使用料	小中学校校庭及び体育館	小中学校校庭及び体育館は新 たに使用料を徴収する	H18	0	49	51	51	H18 使用料新規設定	教育委 員会
小 計(収入増関係)					14,616	△ 13,318	63,826		

影響額合計					128,905	177,488	190,624		
-------	--	--	--	--	---------	---------	---------	--	--

総合計画 達成目標に対する状況

章	節	番号	施策項目	頁	達成目標	策定5年前 H23	策定時参考 H29	参考 R3	現在 R4	目標 R6
1	1	1	道路体系の整備	43	道路改良率	57.50%	58.90%	60.04%	60.42%	61.0%
		2	公共交通機関の充実	46	年間バス利用者数	42,891人	55,408人	21,618人	33,577人	24,000人
		3	リニア中央新幹線への対応	48	-	-	-	-	-	-
		4	上水道の整備	50	簡易水道普及率	88.00%	88.50%	89.10%	89.00%	90.1%
		5	下水道の整備	53	水洗化率	73.20%	78.90%	82.41%	82.92%	82.4%
		6	環境衛生の向上	56	可燃・不燃ごみ 回収量	111%	100%	107%	108%	90%
					リサイクル 回収量	110%	100%	96%	93%	110%
		7	地球温暖化対策の推進	59	庁舎節電量	147%	100%	118%	118%	90%
		8	住宅対策の推進	61	建設住宅数	0戸	6戸	0戸	0戸	18戸
					除却戸数	0戸	17戸	1戸	1戸	10戸
					住宅戸数(教員住宅を除く)	161戸	150戸	140戸	156戸	156戸
					耐震戸数	80戸	86戸	108戸	108戸	110戸
					宅地造成区画数	0区画	0区画	0区画	0区画	5区画
		空き家活用による定住世帯数	1戸	3戸	4戸	5戸	5戸			
		9	景観の保全	64	-	-	-	-	-	
		10	公園・広場の整備	65	-	-	-	-	-	
		11	情報通信網の整備	67	オプション契約数(各年度末)	715件	617件	635件	667件	640件
		12	安全な消費生活の確保	68	悪質商法に関する相談	9件	8件	3件	3件	現在より減少
13	防災対策の推進	70	防災訓練実施回数	1回/年	1回/年	0回	0回	1回/年		
			備蓄施設数	16箇所	18箇所	18箇所	18箇所	20箇所		
			消防団協力事業所数	9事業所	7事業所	7事業所	7事業所	10事業所		
14	消防対策の推進	72	団員数	296人	302人	277人	263人	290人		
			防火水槽数	157箇所	158箇所	160箇所	160箇所	160箇所		
			火災発生件数	2件	3件	4件	1件	現在より減少		
15	防犯対策の推進	73	犯罪発生件数	17件	6件	6件	1件	現在より減少		
16	交通安全対策の推進	75	交通死亡事故発生件数	3件	1件	0件	0件	現在より減少		
			シートベルト着用率	100%	100%	100%	100%	100%		
			カーブミラー新規設置数	0箇所	2箇所	4箇所	1箇所	5箇所		
17	環境保全の推進	77	-	-	-	-	-			
18	国土調査の推進	78	調査累計面積(山林)	2.67km ²	4.38km ²	5.72km ²	6.01km ²	6.32km ²		
1	2	1	農業の振興	81	優良農地の確保	330.2ha	293.4ha	279.6ha	275.4ha	278.7m ² /年
					有害鳥獣による被害額	2,300千円	7,160千円	1,930千円	578千円	2,000千円
					認定農業者数	7人	8人	8人	8人	9人
					「初恋」売上額	18,000千円	9,800千円	6,618千円	5,050千円	7,000千円
					1戸当り経営規模	67a	62a	68a	74a	70a
		2	林業の振興	83	間伐実施面積	117.25ha/年	50.02ha/年	42.64ha/年	37.14ha/年	50.00ha/年
		3	水産業の振興	84	生産量	2,800kg	3,700kg	2,202kg	3,584kg	3,000kg
					出荷額	6,700千円	8,000千円	4,931千円	8,621千円	6,700千円
		4	商業の振興	86	地域商品券の利用実績	793万円	685万円	961万円	762万円	1,000万円
					事業者数	82店舗	81店舗	45店舗	46店舗	85店舗
		5	工業の振興	88	製造品出荷額	73億8千万円	68億9千万円	64億円	7月現在統計未公表	68億9千万円
					新規就業者数	20人	18人	4人	14人	18人
					誘致企業数	5社	0社	0社	0社	1社
6	観光の振興	90	観光客数	584千人	479千人	253千人	371千人	479千人		
7	交流活動の推進	92	-	-	-	-	-			
2		1	子育て支援の充実	96	-	-	-	-		
		2	家庭教育の充実	98	-	-	-	-		
		3	青少年の健全育成	99	-	-	-	-		
		4	学校教育の充実	101	-	-	-	-		
		5	地域高等学校への期待と支援	102	地元中学校の蘇南高等学校進学率	52.90%	42.90%	51.70%	47.62%	60.00%

総合計画 達成目標に対する状況

章	節	番号	施策項目	頁	達成目標	策定5年前 H23	策定時参考 H29	参考 R3	現在 R4	目標 R6
3	1	1	地域福祉の推進	104	-	-	-	-		-
			地域医療の充実	106	-	-	-	-		-
	3		高齢者福祉の充実	109	介護予防サポーター数	0人	181人	368人	420人	380人
					認知症サポーター数	196人	372人	975人	1,067人	1,000人
					なぎそ・おたすけ隊協力会員数	0人	64人	99人	100人	150人
					認知症カフェ設置数	0か所	1か所	3か所	3か所	7か所
	4		障がい者福祉の充実	113	施設入所者数	12人	14人	12人	11人	12人
					地域生活移行者数	0人	1人	0人	0人	0人
					一般就労移行者数	1人	1人	1人	0人	1人
					障害者グループホーム施設数	0箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
	5		生涯学習の推進	115	-	-	-		-	
	6		生涯健康づくりの推進	118	さわやか健診（20歳～39歳）	18.30%	25.10%	31.28%	31.51%	30.00%
					いきいき健診（75歳～）	12.80%	11.60%	12.09%	16.89%	30.00%
					国保特定健診受診率	41.00%	61.10%	70.90%	68.78%	70.0%以上
胃がん検診（町対象者）					11.50%	9.80%	10.72%	9.29%	20.00%	
大腸がん検診（町対象者）					21.30%	20.80%	23.58%	24.05%	30.00%	
乳がん検診（町対象者）					21.30%	20.70%	19.25%	23.14%	30.00%	
7		生きがいと健康のスポーツ振興	120	なぎそチャレンジクラブ会員数	0人	632人	574人	537人	500人	
				8		公民館活動等の充実	122	-	-	-
9		文化財の保存と活用	124	国文化財等指定数	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所	
				県文化財等指定数	7箇所	7箇所	7箇所	8箇所	8箇所	
				町文化財等指定数	49箇所	50箇所	50箇所	50箇所	50箇所	
10		妻籠宿の保存と振興	126	-	-	-		-		
4	1		協働で行うまちづくり	129	NPO法人数	1法人	2法人	3法人	3法人	3法人
					地域おこし協力隊員数	---	5人	4人	5人	6人
					地域づくり・元気支援実績	6団体 1,929千円	10団体 8,625千円	7団体 7,144千円	6団体 8,992千円	10団体 7,000千円
					HPからの問い合わせ数	32件	54件	132件	138件	150件
	2		男女共同参画社会の形成	131	行政機関等への女性登用率	19.50%	21.20%	31.47%	21.00%	31.5%前後
					地域組織における女性の割合	35.20%	28.70%	38.34%	32.30%	38.3%前後
	3		事務事業の効率化、公共施設の適正管理と広域行政の充実	133	-	-	-		-	
	4		計画的な行財政運営	136	公債費	74億円	59億円	57億円	54億円	61億円台
					実質公債費比率	12.50%	6.90%	6.60%	7.60%	11.2%前後
	5		任氏ニースに対応できる健全な組織の構築運営	138	職員数	81名	84名	90名	91名	93名
指定管理者による施設数					9施設	9施設	9施設	9施設	9施設	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績

単位:円

No	事業名	総事業費 (A)	交付金充 当	国庫補助 額	その他 (D)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考
1	南木曾町事業継続(短期)支援金	17,734,000	15,000,000		2,734,000	R4.4.28	R4.11.11	通常分
2	非接触型農産物販売所設置事業	2,164,883	1,500,000		664,883	R4.9.1	R5.1.13	通常分
3	南木曾町博物館トイレ改修事業	5,604,500	4,600,000		1,004,500	R4.6.16	R5.3.17	通常分
4	南木曾町博物館エアコン取替事業	467,500	450,000		17,500	R4.7.19	R4.9.1	通常分
5	南木曾町新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	13,000,000	12,000,000		1,000,000	R4.7.11	R4.11.10	通常分
6	セーフティネット制度資金保証料支援事業	3,203,497	2,050,000		1,153,497	R4.4.1	R5.3.10	通常分
7	妻籠宿等公衆トイレ改修事業	7,117,000	6,500,000		617,000	R4.7.14	R5.3.17	通常分
8	夏の地域応援商品券給付事業(国R3予算分)	13,300,000	12,500,000		800,000	R4.6.1	R4.11.10	通常分 ※No.9と同一事業
9	夏の地域応援商品券給付事業(国R4予算分)	9,706,374	8,800,000		906,374	R4.6.1	R4.11.10	原油価格・物価高騰 対応分 ※No.8と同一事業
10	冬の地域応援商品券給付事業(国R3予算分)	24,304,000	22,205,000		2,099,000	R4.6.1	R5.2.22	通常分 ※No.11、No.29と同一 事業
11	冬の地域応援商品券給付事業(国R4予算分)	22,424,793	20,564,000		1,860,793	R4.6.1	R5.2.22	原油価格・物価高騰 対応分 ※No.10、No.29と同一 事業
12	南木曾町交通事業者運行時間継続支援事業(夏期)	331,800	300,000		31,800	R4.6.1	R4.10.20	通常分
13	南木曾町交通事業者運行時間継続支援事業(冬期)	239,400	200,000		39,400	R4.6.1	R5.2.20	通常分
14	インフルエンザ予防接種緊急促進事業	491,960	400,000		91,960	R4.8.30	R5.3.31	通常分
15	福祉施設・車両等原油価格高騰対策事業	1,203,000	1,000,000		203,000	R4.6.16	R4.8.10	原油価格・物価高騰 対応分
16	学校給食費負担軽減事業(国R3予算分)	1,279,000	1,200,000		79,000	R4.6.15	R4.12.9	通常分 ※No.17、No.27と同一 事業
17	学校給食費負担軽減事業(国R4予算分)	2,165,000	2,030,000		135,000	R4.6.15	R4.12.9	原油価格・物価高騰 対応分 ※No.16、No.27と同一 事業
18	観光PR応援事業	4,312,154	4,000,000		312,154	R4.6.20	R5.3.20	通常分
19	南木曾町農産物加工施設燃料等高騰対策補助金事業	122,000	120,000		2,000	R4.5.1	R4.7.29	原油価格・物価高騰 対応分
20	アフターコロナ誘客対策事業1	1,476,575	1,000,000		476,575	R4.7.20	R4.9.30	通常分
21	公共施設トイレドア自動化事業	6,750,700	6,049,000		701,700	R4.12.12	R5.3.24	通常分
22	アフターコロナ誘客対策事業2	5,000,000	4,000,000		1,000,000	R4.10.3	R5.3.31	通常分
23	南木曾町燃料割引券交付事業(国R3予算分)	7,343,000	6,999,000		344,000	R4.9.1	R5.3.15	通常分 ※No.24と同一事業
24	南木曾町燃料割引券交付事業(国R4予算分)	4,301,270	4,100,000		201,270	R4.9.1	R5.3.15	原油価格・物価高騰 対応分 ※No.23と同一事業
25	肥料・飼料高騰緊急対策補助事業	1,759,600	1,749,000		10,600	R4.12.14	R5.3.31	重点交付金分
26	福祉施設の食料品等価格高騰対策事業	910,000	820,000		90,000	R4.10.28	R4.11.30	重点交付金分
27	学校給食費負担軽減事業(追加分)	858,000	790,000		68,000	R4.11.1	R4.12.9	重点交付金分 ※No.16、No.17と同一 事業
28	私立学校負担軽減事業	350,000	270,000		80,000	R5.2.20	R5.3.10	重点交付金分
29	冬の地域応援商品券給付事業(No.10、11の重点交付金分)	24,976,656	24,674,000		302,656	R4.6.1	R5.2.22	重点交付金分 ※No.10、No.11と同一 事業
	合計	182,896,662	165,870,000	0	17,026,662			

